

2019年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の決算についてお知らせいたします。

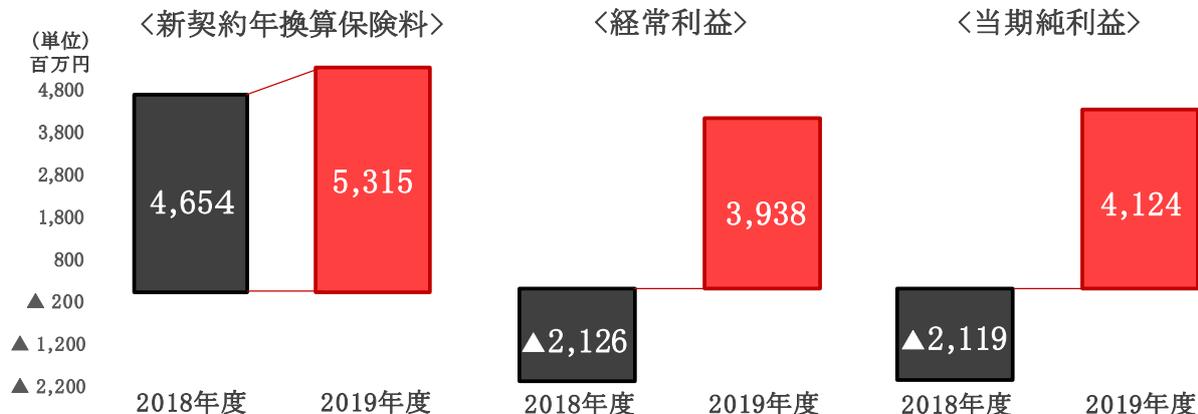
今期は、新契約年換算保険料(5,315百万円)(*1)、経常利益(3,938百万円)、当期純利益(4,124百万円)、ソルベンシー・マージン比率(1,886.4%)などの主要指標が過去最高となりました。

新商品については、4月より「楽天生命医療保険 1095α」、10月より「楽天生命スーパー医療保険 戻るんです」の販売を開始しました。また2018年より引き続き、ブランド認知度向上を目的として東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地ネーミングライツ「楽天生命パーク宮城」の実施など、広告宣伝活動も行いました。

12月からは、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで、保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました(*2)。

各種取り組みの効果は着実に現れており、ペーパーレスを推進することにより、事業費の削減やお客さまの利便性向上を実現するなど、今後の収益拡大に向けた事業計画は予定どおり進捗しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、新契約はマルチチャネル展開を行うなどしており、本決算についての影響は限定的であります。



主要業績

新契約指標: 各種新商品販売開始の効果により、個人保険の新契約年換算保険料は5,315百万円(前年同期比14.2%増)となりました(*1)。

保険料収入: 保険料収入は30,348百万円(前年同期比2.3%増)となりました。なお、共済商品区分(*3)を除く生命保険契約については、医療保険や定期保険といった主力商品や団体信用生命保険などの販売により保有契約が増加し19,655百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

基礎利益/当期純利益: 成長投資を継続して行う一方で、ペーパーレスの推進、事務の自動化等による事業費の削減等を進めていることから、基礎利益は対前年同期から848百万円改善し△1,471百万円(前年同期実績△2,319百万円)、当期純利益は4,124百万円(前年同期実績△2,119百万円)となりました。

なお、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)5,577百万円となりました(前年同期比86.3%増・次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率: 前年度末から998.9ポイント増加し1,886.4%となりました。引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2018 年度	2019 年度
保険料収入	29,663 百万円	30,348 百万円
(共済商品区分除く *3)	16,491 百万円	19,655 百万円
基礎利益(△)	△2,319 百万円	△1,471 百万円
経常利益(又は経常損失(△))	△2,126 百万円	3,938 百万円
当期純利益(又は当期純損失(△))	△2,119 百万円	4,124 百万円
ソルベンシー・マージン比率	887.5%	1,886.4%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約年換算保険料は5,411百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

*2 詳しくは楽天生命の公式ウェブサイトよりご確認ください。

*3 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2018 年度 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	2019 年度 (2019 年 4 月～2020 年 3 月)	
			対前年同期比
営業収益	30,288	34,965	115.4%
保険料収入	29,672	30,343	102.3%
(うち旧共済契約除く)	16,491	19,657	119.2%
資産運用収益	545	1,580	289.5%
営業費用	27,294	29,387	107.7%
生命保険費用	9,715	10,776	110.9%
資産運用費用	23	73	309.0%
その他費用	17,554	18,538	105.6%
当期純利益(税引前)	2,994	5,577	186.3%

<IFRS 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
 - 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
- 従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7030 Email: rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2019年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2019年度の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 11
6. 損益計算書	……	P. 16
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 19
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 20
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 22
10. リスク管理債権の状況	……	P. 22
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 23
12. 2019年度特別勘定の状況	……	P. 23
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 23

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末				2019 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	864	99.8	12,839	94.0	854	98.8	12,819	99.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	4,669	172.2	-	-	6,944	148.7
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度						2019 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	324	101.8	1,556	128.9	1,556	-	321	99.2	1,834	117.9	1,834	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	29,680	101.4	30,392	102.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	29,680	101.4	30,392	102.4
うち医療保障・生前 給付保障等	22,222	104.7	23,327	105.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,748	129.6	5,411	114.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	4,748	129.6	5,411	114.0
うち医療保障・生前 給付保障等	3,953	132.4	4,715	119.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	29,705	92.0	30,517	102.7
資 産 運 用 収 益	527	93.6	1,484	281.4
保 険 金 等 支 払 金	9,850	78.2	9,915	100.7
資 産 運 用 費 用	24	11.9	1	6.1
経常利益（又は経常損失）	△2,126	87.0	3,938	-

※2019年度の経常利益の前年度比について、前期が負値、今期が正值であるため、「-」としております。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	41,105	109.4	50,516	122.9

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	208	12,819	-	-	30	6,944	239	19,764
	災害死亡	63	1,074	-	-	-	-	63	1,074
	その他の条件付死亡	43	5,668	-	-	-	-	43	5,668
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	373	27	-	-	-	-	373	27
	疾病入院	322	25	-	-	-	-	322	25
	その他の条件付入院	98	6	-	-	-	-	98	6
障害保障		51	-	-	-	-	-	51	-
手術保障		389	-	-	-	-	-	389	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		-	-

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の国内経済は、年始から米中貿易戦争を主な要因として先行きへの懸念が強まりました。さらに、10月からの消費税増税に加え、大型台風の頻発、暖冬が重なったことによる消費の落ち込みにより10-12月度の実質GDP成長率は、前期比△1.8%とマイナス成長となりました。

2020年に入ると新型コロナウイルス感染の拡大の影響を受け、日本経済のみならず、世界全体が、大幅な景気後退局面となっております。

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策の継続及び投資家からの需要を背景に、依然として低金利が継続する厳しい運用環境となりました。新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞したため、株価は急落し、3月に入ると社債市場における信用スプレッドが拡大しました。

期末の利回りは10年国債0.022%、20年国債0.326%、30年国債0.433%となっております。

②当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は、50,516百万円と前年度末比122.9%となり、運用資産は42,151百万円と同124.0%となりました。運用は主として、高格付社債、サムライ債、ユーロ円債に投資をしました。また、ポートフォリオの金利感応度を減少させることを主な目的として、満期保有債券を含むデュレーションの長い債券を売却し、債券入替えを行いました。

④トピックス

将来の金利環境の変化に機動的に対応できるよう運用方針を変更致しました。これにより、満期保有目的の債券を償還期日到来前に全て売却しております。当会計期間に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益
国 債	3,197	3,795	597
地 方 債	887	987	100
社 債	2,895	3,300	404
合 計	6,980	8,083	1,102

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,501	13.4	8,302	16.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,058	22.0	5,739	11.4
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	19,145	46.6	27,808	55.0
公 社 債	15,735	38.3	19,080	37.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,410	8.3	8,728	17.3
公 社 債	3,410	8.3	8,728	17.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.7	300	0.6
不 動 産	99	0.2	14	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	993	2.0
そ の 他	7,000	17.0	7,358	14.6
貸 倒 引 当 金	-	-	△0	0.0
合 計	41,105	100.0	50,516	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,481	2,801
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△123	△3,318
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3,446	8,662
公 社 債	36	3,344
株 式	-	-
外 国 証 券	3,410	5,318
公 社 債	3,410	5,318
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△67	△84
繰 延 税 金 資 産	-	993
そ の 他	△1,208	358
貸 倒 引 当 金	-	△0
合 計	3,528	9,411
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
利息及び配当金等収入	277	262
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	181	162
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	92	96
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	249	1,221
国債等債券売却益	249	1,190
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	31
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	527	1,484

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
支 払 利 息	2	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	21	-
国 債 等 債 券 売 却 損	21	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	24	1

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018 年度	2019 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.11	1.11
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.11	7.69
う ち 公 社 債	1.12	9.81
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	0.70	1.13
貸 付 金	1.32	1.20
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.68	2.94
う ち 海 外 投 融 資	0.70	1.13

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 当社の海外投融資は、円建資産のみです。

② 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	6,978	7,598	619	619	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,816	21,225	409	413	△3	33,463	33,548	85	303	△217
公 社 債	8,572	8,757	184	184	-	19,156	19,080	△76	62	△138
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,389	3,410	20	20	-	8,807	8,728	△78	0	△79
公 社 債	3,389	3,410	20	20	-	8,807	8,728	△78	0	△79
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,854	9,058	204	208	△3	5,499	5,739	240	240	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,795	28,824	1,028	1,032	△3	33,463	33,548	85	303	△217
公 社 債	15,551	16,355	804	804	-	19,156	19,080	△76	62	△138
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,389	3,410	20	20	-	8,807	8,728	△78	0	△79
公 社 債	3,389	3,410	20	20	-	8,807	8,728	△78	0	△79
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,854	9,058	204	208	△3	5,499	5,739	240	240	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	〔2018年度末〕 2019年 3月31日現在	〔2019年度末〕 2020年 3月31日現在	科 目	〔2018年度末〕 2019年 3月31日現在	〔2019年度末〕 2020年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	5,501	8,302	保険契約準備金	35,295	35,142
預 貯 金	5,501	8,302	支 払 備 金	1,800	1,854
買 入 金 銭 債 権	9,058	5,739	責 任 準 備 金	33,494	33,288
有 価 証 券	19,145	27,808	代 理 店 借	791	759
国 債	3,196	6,822	再 保 険 借	8	141
地 方 債	886	-	そ の 他 負 債	1,265	1,803
社 債	11,652	12,257	未 払 法 人 税 等	28	5
外 国 証 券	3,410	8,728	未 払 金	134	587
貸 付 金	300	300	未 払 費 用	984	1,099
一 般 貸 付	300	300	預 り 金	66	81
有 形 固 定 資 産	327	238	資 産 除 去 債 務	18	1
建 物	99	14	仮 受 金	33	29
建 設 仮 勘 定	17	39	退 職 給 付 引 当 金	152	337
その他の有形固定資産	210	184	価 格 変 動 準 備 金	34	41
無 形 固 定 資 産	3,366	3,703	繰 延 税 金 負 債	114	-
ソ フ ト ウ ェ ア	3,366	3,703	負債の部合計	37,662	38,226
代 理 店 貸	7	0	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸	2	104	資 本 金	5,000	7,500
そ の 他 資 産	3,395	3,325	資 本 剰 余 金	477	2,977
未 収 金	2,698	2,625	資 本 準 備 金	40	2,540
前 払 費 用	601	600	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
未 収 収 益	48	59	利 益 剰 余 金	△2,328	1,795
預 託 金	44	27	利 益 準 備 金	14	14
仮 払 金	2	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,342	1,781
そ の 他 の 資 産	0	12	繰 越 利 益 剰 余 金	△2,342	1,781
繰 延 税 金 資 産	-	993	株 主 資 本 合 計	3,148	12,272
貸 倒 引 当 金	-	△0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	294	17
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	294	17
			純資産の部合計	3,442	12,290
資産の部合計	41,105	50,516	負債及び純資産の部合計	41,105	50,516

注記事項

(貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、満期保有目的、その他の目的として保有しており、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債、円建ての外国証券に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	5,501	5,501	-
(2) 買入金銭債権	9,058	9,058	-
(3) 有価証券	19,145	19,765	619
満期保有目的の債券	6,978	7,598	619
その他有価証券	12,167	12,167	-
(4) 貸付金	300	303	3
(5) 再保険貸	2	2	-
(6) 未収金	2,698	2,698	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

(8) 連結納税制度の適用

2020 年 1 月 1 日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	8,302	8,302	-
(2) 買入金銭債権	5,739	5,739	-
(3) 有価証券	27,808	27,808	-
その他有価証券	27,808	27,808	-
(4) 貸付金	300	300	0
(5) 再保険貸	104	104	-
(6) 未収金	2,625	2,625	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借 対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えるもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	6,978	7,598	619
	①国債・地方債等	4,083	4,495	412
	②社債	2,895	3,102	207
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えないもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
合計		6,978	7,598	619

② その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えるもの	買入金銭債権	3,800	4,008	208
	債券	11,962	12,167	205
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	11,962	12,167	205
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えないもの	買入金銭債権	5,054	5,050	△3
	債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
合計		20,816	21,225	409

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	5,501	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,053	-	-	600	-	3,200
有価証券	-	-	-	100	3,000	11,732
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	7,100
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100	3,000	4,632
貸付金	-	-	300	-	-	-
再保険貸	2	-	-	-	-	-
未収金	2,698	-	-	-	-	-
合計	13,255	-	300	700	3,000	14,932

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は422百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は530百万円、金銭債務の総額は220百万円であります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は3,017百万円、繰延税金負債の総額は117百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,014百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,835百万円、危険準備金564百万円、IBNR備金358百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額114百万円あります。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

・ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えるもの	買入金銭債権	4,495	4,736	240
	債券	5,728	5,791	62
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	5,728	5,791	62
貸借対照表 計上額が取得 原価または償却 原価を超えないもの	買入金銭債権	1,003	1,003	0
	債券	22,235	22,017	△217
	①国債・地方債等	6,915	6,822	△93
	②社債	15,319	15,194	△124
合計		33,463	33,548	85

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	8,302	-	-	-	-	-
買入金銭債権	699	-	600	-	-	4,200
有価証券	1,400	-	400	1,000	6,200	10,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,400	-	400	1,000	6,200	10,500
貸付金	-	300	-	-	-	-
再保険貸	104	-	-	-	-	-
未収金	2,625	-	-	-	-	-
合計	13,132	300	1,000	1,000	6,200	14,700

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は471百万円あります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は452百万円、金銭債務の総額は385百万円あります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,206百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,144百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金958百万円、危険準備金517百万円、IBNR備金360百万円あります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は958百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は186百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,835百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は1,178百万円です。
 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	866	20	510	438	1,835
評価性引当額	△866	△20	△510	△438	△1,835
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円です。

7. 1株当たりの純資産額は259,691円4銭です。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は419百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	193百万円
退職給付の支払額	△41百万円
期末における退職給付債務	152百万円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	3年超 4年以内	6年超 7年以内	8年超 9年以内	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	20	510	427	958
評価性引当額	△20	△510	△427	△958
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は4,132百万円です。

7. 1株当たりの純資産額は463,495円96銭です。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は422百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

当社では、社員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

①退職給付見込み額の期間帰属方法

当社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

当社では、数理計算上の差異は、発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

(3)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	152百万円
勤務費用	192百万円
数理計算上の差異の発生額	42百万円
退職給付の支払額	△8百万円
その他	0百万円
期末における退職給付債務	379百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	379百万円
未認識数理計算上の差異	△42百万円
退職給付引当金	337百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	192百万円
その他	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	192百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率 0.4%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
	金額	金額
経常収益	30,375	32,229
保険料等収入	29,705	30,517
再保険収入	29,663	30,348
資産運用収益	41	168
利息及び配当金等収入	527	1,484
預貯金利息	277	262
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	181	162
その他利息配当金	3	3
有価証券売却益	92	96
その他経常収益	249	1,221
支払備金戻入額	142	226
責任準備金戻入額	113	-
その他の経常収益	-	205
	29	21
経常費用	32,501	28,290
保険金等支払金	9,850	9,915
保険給付金	2,928	2,613
解約返戻金	6,835	7,019
その他返戻金	-	0
再保険料	1	23
責任準備金等繰入額	85	258
支払備金繰入額	4,083	53
責任準備金繰入額	-	53
資産運用費用	4,083	-
支払利息	24	1
有価証券売却損	2	1
貸倒引当金繰入額	21	-
事業費用	-	0
その他経常費用	16,279	15,631
税金	2,263	2,688
減価償却費	1,270	1,418
退職給付引当金繰入額	992	1,159
その他の経常費用	-	108
	0	0
経常利益（又は経常損失）	△2,126	3,938
特別利益	49	-
資産除去債務戻入益	27	-
移転補償金	21	-
特別損失	14	88
固定資産等処分損	10	55
価格変動準備金繰入額	4	6
貸倒損	-	0
その他特別損失	-	25
税引前当期純利益 （又は税引前当期純損失）	△2,091	3,850
法人税及び住民税	28	787

法人税等調整額	-	△1,061
法人税等合計	28	△273
当期は当純期純損失	△2,119	4,124

注記事項

(損益計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は788百万円、費用の総額は1,955百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券249百万円であります。有価証券売却損の内訳は国債等債券21百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 1株当たり当期純損失は225,715円53銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は1,845百万円、費用の総額は3,813百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券1,221百万円であります。</p> <p>3. 将来の金利環境の変化に機動的に対応できるよう運用方針を変更しました。 これにより、満期保有目的の債券を償還期日到来前に全て売却しております。 当会計期間に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりであります。</p>																																																
	(単位:百万円)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> <td style="text-align: right;">8,083</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </tbody> </table>	区分	売却原価	売却額	売却損益	国債	3,197	3,795	597	地方債	887	987	100	社債	2,895	3,300	404	合計	6,980	8,083	1,102																												
区分	売却原価	売却額	売却損益																																														
国債	3,197	3,795	597																																														
地方債	887	987	100																																														
社債	2,895	3,300	404																																														
合計	6,980	8,083	1,102																																														
<p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は4,132百万円であります。</p> <p>5. 1株当たり当期純利益は196,304円77銭であります。</p> <p>6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>																																																	
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td>親会社</td> <td>楽天インシュアランスホールディングス(株)</td> <td>被所有100%</td> <td>役員の兼務、経営管理</td> <td>増資</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,947	親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有100%	役員の兼務、経営管理	増資	2,500	資本金	2,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>楽天インシュアランスホールディングス(株)</td> <td>被所有100%</td> <td>役員の兼務、経営管理</td> <td>増資</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の償還</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有100%	役員の兼務、経営管理	増資	5,000	-	-	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の償還	4,254	買入金銭債権	696
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																										
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,947																																										
親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有100%	役員の兼務、経営管理	増資	2,500	資本金	2,500																																										
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																										
親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有100%	役員の兼務、経営管理	増資	5,000	-	-																																										
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の償還	4,254	買入金銭債権	696																																										
(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。	(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。																																																

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018 年度	2019 年度
基礎利益 A	△2,319	△1,471
キャピタル収益	249	1,221
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	249	1,221
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	21	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	227	1,221
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,091	△249
臨時収益	-	4,188
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	167
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	4,021
臨時費用	34	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	34	-
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△34	4,188
経常利益（経常損失） A + B + C	△2,126	3,938

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	2,500	2,500	-	2,500	-	-	-	5,000	-	-	5,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	4,124	4,124	4,124	-	-	4,124
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△277	△277	△277
当期変動額合計	2,500	2,500	-	2,500	-	4,124	4,124	9,124	△277	△277	8,847
当期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,781	1,795	12,272	17	17	12,290

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209	2,767	350	350	3,118
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	2,500	-	-	-	-	-	-	2,500	-	-	2,500
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	△2,119	△2,119	△2,119	-	-	△2,119
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△55	△55	△55
当期変動額合計	2,500	-	-	-	-	△2,119	△2,119	380	△55	△55	324
当期末残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)					2019年度 (2020年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	6,629	6,629	-	13,258	普通株式	13,258	13,258	-	26,516
合計	6,629	6,629	-	13,258	合計	13,258	13,258	-	26,516

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,767	20,706
資本金等	3,148	12,272
価格変動準備金	34	41
危険準備金	2,016	1,849
一般貸倒引当金	-	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	368	76
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,861	5,773
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,662	-
控除項目	-	-
その他	-	692
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,426	2,195
保険リスク相当額 R_1	982	827
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	981	967
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	1,249	1,154
経営管理リスク相当額 R_4	96	59
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	887.5%	1,886.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2019 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。